

平成 15 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 6 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 3 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 12 月中間期の業績 (平成 14 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 12 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月中間期	13,850	(4.1)	494	(34.3)	494	(33.0)
13 年 12 月中間期	14,449	(7.7)	751	(34.1)	737	(38.6)
14 年 6 月期	31,535	(8.8)	1,744	(38.7)	1,752	(41.6)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 12 月中間期	107	(-)	6	67
13 年 12 月中間期	1,587	(-)	97	83
14 年 6 月期	1,077	(-)	66	42

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 12 月中間期 16,130,354 株 13 年 12 月中間期 16,227,792 株 14 年 6 月期 16,224,922 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 12 月中間期	7	00	-	-
13 年 12 月中間期	7	00	-	-
14 年 6 月期	-	-	16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 12 月中間期	25,974	17,821	68.6	1,109	49
13 年 12 月中間期	30,232	17,525	58.0	1,080	16
14 年 6 月期	29,156	17,941	61.5	1,106	32

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月中間期 16,062,984 株 13 年 12 月中間期 16,224,872 株 14 年 6 月期 16,217,667 株

期末自己株式数 14 年 12 月中間期 166,862 株 13 年 12 月中間期 4,974 株 14 年 6 月期 12,179 株

2. 15 年 6 月期の業績予想 (平成 14 年 6 月 21 日 ~ 平成 15 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	31,500	1,800	900	7	00
				14	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 90 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成 14 年 12 月 20 日現在		前中間会計期間末 平成 13 年 12 月 20 日現在		増 減	前期の要約貸借対照表 平成 14 年 6 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	13,257,362	51.0	17,609,392	58.2	4,352,030	16,808,510	57.6
現金及び預金	4,181,747		5,286,549		1,104,801	1,830,956	
受取手形	641,352		386,702		254,649	702,970	
売掛金	3,247,960		3,155,037		92,923	3,105,920	
棚卸資産	3,587,677		3,721,869		134,192	3,230,323	
短期貸付金	-		3,602,775		3,602,775	6,072,985	
未収入金	627,244		494,328		132,916	801,481	
その他	1,016,879		1,009,929		6,950	1,106,572	
貸倒引当金	45,500		47,800		2,300	42,700	
固定資産	12,716,703	49.0	12,622,772	41.8	93,930	12,347,830	42.4
有形固定資産	5,408,122	20.8	5,159,947	17.1	248,175	4,999,655	17.2
建物	2,174,281		1,064,327		1,109,954	1,007,772	
機械装置	1,157,707		1,140,867		16,839	1,071,056	
土地	1,256,802		1,256,802		-	1,256,802	
建設仮勘定	50,491		967,393		916,902	986,993	
その他	768,839		730,555		38,283	677,030	
無形固定資産	570,736	2.2	238,223	0.8	332,512	436,795	1.5
投資その他の資産	6,737,843	26.0	7,224,601	23.9	486,757	6,911,379	23.7
投資有価証券	3,077,741		2,257,541		820,200	2,916,055	
保険積立金	1,971,053		2,094,525		123,472	2,098,665	
その他	1,743,848		2,946,931		1,203,083	1,953,706	
貸倒引当金	54,799		74,396		19,597	57,048	
資産合計	25,974,065	100.0	30,232,165	100.0	4,258,100	29,156,341	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成 14 年 12 月 20 日現在		前中間会計期間末 平成 13 年 12 月 20 日現在		増 減	前期の要約貸借対照表 平成 14 年 6 月 20 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[負債の部]		%		%			%
流動負債	7,686,682	29.6	11,963,275	39.6	4,276,593	10,498,723	36.0
支払手形	1,350,613		1,595,068		244,454	1,455,057	
買掛金	4,524,289		4,732,923		208,634	5,466,934	
短期借入金	470,000		470,000		-	470,000	
未払金	-		4,134,109		4,134,109	2,566,686	
未払法人税等	20,178		16,555		3,623	16,469	
未払消費税等	19,563		-		19,563	-	
その他	1,302,036		1,014,619		287,417	523,574	
固定負債	465,679	1.8	743,364	2.4	277,685	715,742	2.5
退職給付引当金	180,506		219,157		38,650	185,474	
役員退職引当金	169,522		329,531		160,009	341,751	
預り保証金	115,650		194,676		79,026	188,517	
負債合計	8,152,361	31.4	12,706,640	42.0	4,554,279	11,214,466	38.5
[資本の部]							
資本金	-		1,978,690	6.5	1,978,690	1,978,690	6.8
資本準備金	-		1,840,956	6.1	1,840,956	1,840,956	6.3
利益準備金	-		362,100	1.2	362,100	362,100	1.2
その他の剰余金	-		13,394,171	44.3	13,394,171	13,790,394	47.3
任意積立金	-		14,727,501		14,727,501	14,727,501	
中間(当期)未処理損失	-		1,333,330		1,333,330	937,106	
その他有価証券評価差額金	-		47,050	0.1	47,050	22,548	0.1
自己株式	-		3,342	0.0	3,342	7,718	0.0
資本金	1,978,690	7.6	-		1,978,690	-	
資本剰余金	1,840,956	7.1	-		1,840,956	-	
資本準備金	1,840,956		-		1,840,956	-	
利益剰余金	14,114,149	54.3	-		14,114,149	-	
利益準備金	362,100		-		362,100	-	
任意積立金	13,422,714		-		13,422,714	-	
中間未処分利益	329,335		-		329,335	-	
その他有価証券評価差額金	11,822	0.0	-		11,822	-	
自己株式	100,271	0.4	-		100,271	-	
資本合計	17,821,703	68.6	17,525,525	58.0	296,178	17,941,875	61.5
負債及び資本合計	25,974,065	100.0	30,232,165	100.0	4,258,100	29,156,341	100.0

2 . 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成14年 6月21日) 至 平成14年12月20日)		前中間会計期間 (自 平成13年 6月21日) 至 平成13年12月20日)		増 減 金 額	前期の要約損益計算書 (自 平成13年 6月21日) 至 平成14年 6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		13,850,687	100.0	14,449,108	100.0	598,421	31,535,699	100.0
売上原価		9,168,143	66.2	9,524,770	65.9	356,626	21,041,347	66.7
売上総利益		4,682,543	33.8	4,924,337	34.1	241,794	10,494,352	33.3
販売費及び一般管理費		4,188,474	30.2	4,172,496	28.9	15,977	8,749,832	27.7
営業利益		494,069	3.6	751,841	5.2	257,772	1,744,519	5.6
営業外収益		60,687	0.4	64,391	0.4	3,703	94,770	0.3
営業外費用		60,628	0.4	79,180	0.5	18,552	86,694	0.3
経常利益		494,128	3.6	737,052	5.1	242,923	1,752,595	5.6
特別利益		-	-	937	0.0	937	21,829	0.1
特別損失		280,798	2.0	3,440,980	23.8	3,160,181	3,560,879	11.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失		213,330	1.6	2,702,990	18.7	2,916,320	1,786,454	5.6
法人税、住民税及び事業税		12,000	0.1	17,000	0.1	5,000	33,000	0.1
法人税等調整額		93,716	0.7	1,132,481	7.8	1,226,197	741,743	2.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失		107,613	0.8	1,587,508	11.0	1,695,122	1,077,710	3.4
前期繰越利益		221,721	1.6	254,178		32,456	254,178	
中間配当額		-		-		-	113,574	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失		329,335		1,333,330		1,662,666	937,106	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品.....総平均法に基づく原価法
- (2) 材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物.....14年～38年
機械装置.....10年～11年
- (2) 無形固定資産.....定額法
(ソフトウェアを除く)
- (3) ソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、
(市場販売目的) いずれか大きい額を計上しております。
- (4) ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(自社利用目的)
- (5) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (3) 役員退職引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末に区分掲記していた「短期貸付金」(当中間会計期間末 92,227 千円)は、資産の合計の 100 分の 5 以下となったため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前中間会計期間末に区分掲記していた「未払金」(当中間会計期間末 728,468 千円)は、負債及び資本の合計の 100 分の 5 以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 20 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 12 月 20 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 6 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,782,440 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,025,456 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,905,950 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 6月21日 至 平成14年12月20日)	前中間会計期間 (自 平成13年 6月21日 至 平成13年12月20日)	前事業年度 (自 平成13年 6月21日 至 平成14年 6月20日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,881 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 17,564 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 31,676 千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,970 千円 事業保険解約損 33,536 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,262 千円 有価証券売却損 72,108 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,558 千円 有価証券売却損 72,108 千円
3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 106,796 千円 役員退職功労金 94,666 千円 投資有価証券評価損 79,235 千円	3. 特別損失の主要項目 特許使用和解金等 3,312,000 千円 投資有価証券評価損 70,579 千円	3. 特別損失の主要項目 特許使用和解金等 3,362,000 千円 固定資産除却損 68,083 千円
減価償却実施額 有形固定資産 368,659 千円 無形固定資産 64,709 千円	減価償却実施額 有形固定資産 329,068 千円 無形固定資産 31,804 千円	減価償却実施額 有形固定資産 712,670 千円 無形固定資産 78,848 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 6月21日) 至 平成14年12月20日)	前中間会計期間 (自 平成13年 6月21日) 至 平成13年12月20日)	前事業年度 (自 平成13年 6月21日) 至 平成14年 6月20日)																																																																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,316</td> <td>123,822</td> <td>127,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,243</td> <td>30,955</td> <td>32,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,073</td> <td>92,866</td> <td>94,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,593 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>69,345 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>94,939 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>12,930 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>12,930 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	3,316	123,822	127,138	減価償却累計額相当額	1,243	30,955	32,199	中間期末残高相当額	2,073	92,866	94,939	1 年 内	25,593 千円	1 年 超	69,345 千円	合 計	94,939 千円	支 払 リ ー ス 料	12,930 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	12,930 千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,316</td> <td>127,033</td> <td>130,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414</td> <td>9,000</td> <td>9,415</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,902</td> <td>118,032</td> <td>120,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,995 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>94,939 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>120,934 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,006 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,006 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	3,316	127,033	130,350	減価償却累計額相当額	414	9,000	9,415	中間期末残高相当額	2,902	118,032	120,934	1 年 内	25,995 千円	1 年 超	94,939 千円	合 計	120,934 千円	支 払 リ ー ス 料	7,006 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,006 千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,316</td> <td>127,033</td> <td>130,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>829</td> <td>21,650</td> <td>22,479</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,487</td> <td>105,382</td> <td>107,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,727 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>82,142 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>107,870 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20,070 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,070 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	3,316	127,033	130,350	減価償却累計額相当額	829	21,650	22,479	中間期末残高相当額	2,487	105,382	107,870	1 年 内	25,727 千円	1 年 超	82,142 千円	合 計	107,870 千円	支 払 リ ー ス 料	20,070 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	20,070 千円
	車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																																													
取得価額相当額	3,316	123,822	127,138																																																																													
減価償却累計額相当額	1,243	30,955	32,199																																																																													
中間期末残高相当額	2,073	92,866	94,939																																																																													
1 年 内	25,593 千円																																																																															
1 年 超	69,345 千円																																																																															
合 計	94,939 千円																																																																															
支 払 リ ー ス 料	12,930 千円																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	12,930 千円																																																																															
	車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																																													
取得価額相当額	3,316	127,033	130,350																																																																													
減価償却累計額相当額	414	9,000	9,415																																																																													
中間期末残高相当額	2,902	118,032	120,934																																																																													
1 年 内	25,995 千円																																																																															
1 年 超	94,939 千円																																																																															
合 計	120,934 千円																																																																															
支 払 リ ー ス 料	7,006 千円																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	7,006 千円																																																																															
	車輛運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																																													
取得価額相当額	3,316	127,033	130,350																																																																													
減価償却累計額相当額	829	21,650	22,479																																																																													
中間期末残高相当額	2,487	105,382	107,870																																																																													
1 年 内	25,727 千円																																																																															
1 年 超	82,142 千円																																																																															
合 計	107,870 千円																																																																															
支 払 リ ー ス 料	20,070 千円																																																																															
減 価 償 却 費 相 当 額	20,070 千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年12月20日) 前中間会計期間末(平成13年12月20日)
及び前事業年度(平成14年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。